

第1回「国有財産の有効活用に関する 地方有識者会議」を開催

Point

国有財産の売却・有効活用について、沖縄総合事務局管内における民間からの知見を活用するため、沖縄総合事務局局長主催の第1回「国有財産の有効活用に関する地方有識者会議」を1月19日に沖縄総合事務局特別会議室において開催しました。

地方有識者会議の趣旨

国有財産の二層の有効活用を図るために、現在、国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議（財務大臣主催）や、財政制度等審議会（財務大臣の諮問機関）において検討が進められているところです。

これらの検討に地方の実情等を反映させる観点から、各財務局と沖縄総合事務局において、国家公務員宿舍の移転・再配置及び庁舎等の使用調整について民間有識者の知見を活用するため、地方有識者会議を設けることとなりました。

会議の様相

第1回地方有識者会議では、まず、主催者の福井沖縄総合事務局局長より、国有財産の売却・有効利用の具体的な方策については東京以外の地方においても、専門的、実務的な検討が必要なる場合には有識者会議を開催し、ご検討いただくことが重要であり、幅広いご検討をお願いしたい旨の開会の

挨拶を行いました。

その後、玉那覇座長より「先般の国有財産法の改正等で、画期的な手法による国有財産の処分が可能となりました。メンバーの忌憚のないご意見をお聞きして、有意義に運営していきたい」との挨拶があり、続いて、酒井財務部長より「これまでの経緯・趣旨や宿舍の移転・再配置の考え方等について」の説明を行いました。

説明において、沖縄における「宿舍の移転・再配置計画」は、那覇市について、那覇防衛施設局の嘉手納町への移転、モノレールの延長といった今後の諸動向を見ながら策定するとの考え方が示されました。

これに対し、主な意見としては、「自治体にとって、公務員宿舍の移転が税金収面や街づくりなどに影響するので、移転・再配置計画を検討するにあたっては、地域の実情も考慮すべきである」、「宿舍の移転・再配置計画に係る今後の動向として、国の行政機関の独立行政法人化及び民営化への動きな

ども踏まえる必要があるのではないかなど、意見が出され、非常に有意義な会議となりました。

今後のスケジュール等

沖縄における宿舍の移転・再配置の考え方については、1月30日に開催された「国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議」において報告されました。

今後についても、必要に応じて地方有識者会議を開催し、有意義な意見をお聞きして、今後の計画策定に活用させていただくこととしております。

沖縄総合事務局財務部のホームページにて会議の議事要旨、配布資料等について公開しております。

<http://ogb.go.jp/okizaimu/kokuyu/welcome.htm>



会議メンバー

氏 名	所 属
玉那覇 兼 雄（座長）	（社）日本不動産鑑定協会理事
上 間 豊 春	那覇市都市計画部長
臼 井 栄	沖縄県土木建築部建築都市統括監
小 野 啓 子	沖縄大学法経学部助教授
金 城 榮 秀	沖縄県土地家屋調査士会会長
高 嶺 晃	北中城村参与
松 川 洋 明	浦添市都市計画部長

（敬称略、座長を除き50音順）